

人事行政の運営等の状況について

市の人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、人事行政の運営状況について公表します。

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況

(単位:人)

職 種	H18.4.1現在	退職者数	採用者数	H19.4.1現在
一般事務職	202	3	2	201
保健師	11	1		10
保育士・教諭	100	7	3	96
技能労務職	34	4		30
消防職	9		15	24
合 計	356	15	20	361

(2) 事由別退職者数(平成18年度)

(単位:人)

職 種	定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免責	懲戒免責	失 職	死亡退職	計
一般行政職	3		8					11
技能労務職	1	1	2					4
合 計	4	1	10					15

(3) 採用試験の実施状況(平成18年度)

(単位:人)

職 種	申込者数	受験者数	合格者数	競争率(倍)
一般行政職	124	113	2	56.5
保育士	52	45	3	15.0
消防職	65	62	15	4.13
合 計	241	220	20	11.0

(4) 部門別職員数

(各年4月1日現在) (単位:人)

		平成18年	平成19年	対前年増減数	主な増減理由
一般行政 部 門	議 会	5	5		
	総 務	63	65	2	所管見直しに伴う増
	税 務	22	21	△1	所管見直しに伴う減
	民 生	133	127	△6	退職に伴う減
	衛 生	15	14	△1	退職に伴う減
	農林水産	8	8		
	土 木	26	25	△1	所管見直しに伴う減
	小 計	272	265	△7	
特別行政 部 門	教 育	58	56	△2	退職に伴う減
	消 防	9	24	15	消防署立ち上げに伴う増
	小 計	67	80	13	
普通会計 計		339	345	6	
公営企業 等会計 部 門	水 道	5	4	△1	民間委託に伴う減
	その他	12	12		
	小 計	17	16	△1	
合 計		356	361	5	

※ 職員数には、教育長、派遣職員等は含みません。

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(平成18年度普通会計決算)

住民基本台帳 人口(年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	前年度の 人件費率
人	千円	千円	千円	%	%
47,929	13,329,668	1,041,613	2,413,624	18.1	19.5

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢

(各年4月1日現在)

	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
平成18年度	305,800	347,600	41.07	219,900	234,359	52.03
平成19年度	292,500	369,200	40.05	219,200	234,233	52.09
国(H18年度)	328,477	381,212	40.04	286,500	318,595	48.04

※平均給与月額には、給料のほか扶養、住居、時間外勤務等の各手当を含み、国家公務員の給与月額には、扶養、地域、住居、通勤、時間外勤務等の各手当を含みます。

(3) 職員の初任給(一般行政職)

(各年4月1日現在) (単位:円)

	大学卒	高校卒
平成18年度	170,200	138,400
平成19年度	170,200	138,400
国(H18年度)	170,200	138,400

(4) 一般行政職の級別職員数

(各年4月1日現在)

		1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職務内容		主事	主任	主査・課長補佐	総括課長補佐	課長・主幹	部長・室長・総括課長
平成18年度	職員数(人)	19	31	94	12	16	7
	構成比(%)	10.6	17.3	52.5	6.7	8.9	3.9
平成19年度	職員数(人)	32	28	94	16	15	7
	構成比(%)	16.7	14.6	49.0	8.3	7.8	3.6

(5)職員手当の状況

(平成19年4月1日現在) (単位:円)

手当名	支給額等		支給実績	平均支給月額
扶養手当	配偶者	13,200	2,050,300 (101人)	20,300
	配偶者以外の被扶養者2人まで	6,000		
	配偶者のいない職員の被扶養者1人目	11,000		
	被扶養者でない配偶者を有する職員の1人目	6,500		
	配偶者以外の被扶養者3人目から	5,000		
	15歳～22歳の扶養親族加算	5,000		
住居手当	持家居住者		795,400 (41人)	19,400
	新築・購入から5年間	2,500		
	借家・借間居住者 最高支給限度額	27,000		
通勤手当	交通機関利用者		685,400 (149人)	4,600
	運賃等相当額に応じて最高支給限度額	55,000		
	自動車等使用者 片道2km以上	2,000～24,500		
特殊勤務手	感染症防疫作業手当	日額 2,000	124,100 (17人)	7,300
	死体取扱手当	日額 3,000		
	犬猫等死体取扱手当	1体当たり 500		
	霊柩車運転手当	1回当たり 3,500		
	幼稚園バス運転手当	月額 20,000		
	祭壇等備品取扱手当	1回当たり 5,000		
	税務手当	月額 3,000		
	調理手当	月額 1,000		
	消防手当	1回当たり 200～1,100		
管理職手当	部長級	月額 59,600	1,082,400 (22人)	49,200
	課長級	月額 44,400		
時間外勤務 手当	勤務日		9,048,900 (139人)	65,100
	下記以外	時間単価×1.25		
	午後10時～午前5時	時間単価×1.50		
	週休日			
	下記以外	時間単価×1.35		
	午後10時～午前5時	時間単価×1.60		
期末手当 勤勉手当	期末手当	勤勉手当	平成18年12月分	平成18年12月分
	6月期 1.4月分	0.725月分	261,015,000	1,480,400
	12月期 1.6月分	0.725月分	のうち(期末177人)	のうち期末
	計 3.0月分	1.45月分	172,132,500	972,500
	※ 職務の級等における加算措置 有		(勤勉175人)	勤勉
			88,882,500	507,900
宿日直手当	1回当たり	4,200	347,600 (79人)	4,400

(6)退職手当の支給率

(平成19年4月1日現在)

区 分	自己都合退職	勸奨・定年退職
勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	59.28月分

※岐阜県市町村職員退職手当組合の規定によるものです。

(7) 特別職の報酬等

(平成19年4月1日現在)

区 分		給料月額等	期末手当	
給料	市長	840,000	6月期	2.125月分
	副市長	720,000	12月期	2.325月分
	収入役	680,000	計	4.45月分
報酬	議長	335,000	6月期	2.125月分
	副議長	275,000	12月期	2.325月分
	議員	255,000	計	4.45月分

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間(標準的なもの)

開始時間 午前8時30分	休憩時間 午後0時15分～午後1時	1日の勤務時間 8時間	1週間の勤務時間 40時間
終了時間 午後5時15分			

(2) 年次有給休暇の状況(H18.1.1～H18.12.31)

(単位:日)

制度の概要	平均付与日数	平均取得日数
1年につき20日付与 ※付与された翌年に限り繰越可能(最大40日)	39.6	9

(3) その他の休暇制度の導入状況

休 暇 の 種 類	休 暇 日 数 等	
有	選挙権、権利行使	必要と認められる期間
	証人、鑑定人、参考人	必要と認められる期間
	骨髄提供	必要と認められる期間
	ボランティア活動	1年につき5日
	結婚	連続する5日の範囲内の期間
	出産前	出産予定日までの6週間
	出産後	出産日の翌日から8週間
	生育時間 (男性の育児参加含)	1歳未満の子を養育する職員につき1日2回各30分以内
給	妻の出産	2日の範囲内
	子の看護	1年につき5日(小学校就学前の子に限る)
	忌引	続柄及び死亡日の生計関係により、1～7日の連続する範囲内
	父母の追悼	1日
	夏季休暇	7月～9月の期間内で連続する3日
	住居滅失、損壊	7日
	交通機関の事故	必要と認められる期間
	通勤途上危険	必要と認められる期間
無給	組合休暇	1年につき30日の範囲内
	介護休暇	連続する6月の範囲内

(4) 育児休業の状況(平成18年度)

(単位:人)

区分	平成18年度に新たに取得可能となった職員			前年度からの継続者	
	育児休業 対象者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
男性					
女性	6	6		4	
計	6	6		4	

※3歳未満の子を養育する職員であれば、男女を問わず取得できます。

4. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数(平成18年度)

(単位:人)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務成績の不良						
心身の故障			4		4	
適格性の欠除						
廃職過員						
刑事事件に因る起訴						
欠格条項該当						

(2) 懲戒処分者数(平成18年度)

(単位:人)

区 分	戒告	減給	停職	免職	合計	訓告
法令違反						
職務上の義務違反又は職務怠慢	1				1	
非行行為						

5. 職務のサービスの状況

(1) 営利企業等従事許可申請の状況(平成18年度)

(単位:人)

区 分	申請件数	許可件数
会社の役員等の地位を兼ねる場合		
自ら営利を目的とする私企業を営む場合		
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合		
計		

(2) 宿日直業務の状況(平成18年度)

庁 舎	業 務 形 態	頻 度
穂積庁舎	宿直業務 男性1名	2ヶ月に1回
	日直業務 女性2名	3ヶ月に2回
巢南庁舎	宿直業務 男性1名	年8回
	日直業務 男女各1名づつ	男性年2~3回、女性1ヶ月に1回

(3) 職員自動車事故の状況(平成18年度)

(単位:件)

状 況	件 数	
公 用 車	4	
私 用 者	通 勤 途 上	8
	そ の 他	5

(4) 職員表彰の状況(平成18年度)

(単位:人)

表彰の種類	人数
勤続40年	1
勤続30年	7
勤続20年	6

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況(平成18年度)

区 分		受講者数	主な研修内容等
短期研修	研修機関派遣 (財)岐阜県市町村職員 研修センター	50 25 18 15 8	一般研修 課長級、課長補佐級、中堅職員研修等 専門、研究コース 法制度講座、メンタルヘルス講座、コーチング講座等 情報化コース パソコン研修、情報セキュリティ研修等 実務研修コース 行政実務講座、法制執務講座等 指導者養成コース OJT指導者養成研修等
	大垣共立銀行	10	新入社員研修 新人接遇研修
	岐阜地域広域市町村 圏協議会	6	岐阜地域広域市町村圏協議会 コミュニケーション技術研修ほか
長期研修	研修機関派遣 市町村職員中央研修所	8	市町村アカデミー 魅力あるまちづくり、住民とのコミュニケーションほか

(2) 勤務成績の評定の状況(平成18年度)

評定の回数	年1回
評定の時期	平成18年10月
評定の対象職員	全職員
評定の方法	直属の上司(管理職)による5段階評価

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の定期健康診断の状況(平成18年度)

(単位:人)

検診区分	対象者	受診者数
一般検診	全職員	
	30歳未満の職員	51
	30~34歳職員	50
	35~39歳職員	57
	40歳以上の職員	175
	計	333
婦人科検診	女性職員のうち希望者 30歳以上の職員	132

(2) 公務災害の発生状況(平成18年度)

(単位:件)

区 分		災害件数
公 務 災 害	職務遂行中の負傷	5
	職務に伴う合理的行為又は準備・ 後始末中の負傷	
	出張中の負傷	
	レクリエーション参加中の負傷	
	その他の行為中の負傷	
通 勤 災 害		

(3)措置要求及び不服申立ての状況(平成18年度)

(単位:件)

区 分		前年度 未処理件数	要求及び 申立て件数	処理件数	今年度 未処理件数
措置要求	給与				
	勤務時間・休暇				
	その他の勤務条件				
不服申立て	分限処分				
	懲戒処分				
	転任				
	その他				